

20 . 教育学部

教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	20 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	20 - 4
分析項目	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 4
分析項目	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 6
分析項目	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 11
分析項目	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 20 - 16
分析項目	進路・就職の状況	・ ・ ・ 20 - 18
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	20 - 20

教育学部の教育目的と特徴

教育学部は 1949 年 5 月、旧制東京大学文学部にあった「教育学科」五講座を分離独立する形で発足した。1947 年教育基本法、学校教育法が制定され、「6-3-3 制」の学校体系が成立し、全国に教育学部、学芸学部が発足した。本学部は、主要な関係者である学部学生及び大学院学生に対し、【1】教育に関する専門的研究を行い、併せて、専門研究者や教職教育担当者の養成を行う、【2】教育に関する教養と識見を持つ教育行政官・社会教育指導者・学校管理者などの養成を行う、【3】新制東京大学における中等学校教員養成に責任をもつ、という三つの課題を担って発足した。これら三つの課題は、現在においても、基本的に変わっていない。

東京大学における専門課程を担う学部の一つとしては、「広い視野を有するとともに高度の専門知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者の精神をもった、各分野の指導的人格を養成」するため、前期課程（教養学部）において幅広いリベラル・アーツ教育を行い、特定の専門分野に偏らない総合的な視点を獲得させ、これを基礎に、本学部では、教育学的教養と呼ぶべき学士教育を行うことを目指している。教育学的教養とは、直接狭義の教育関連の仕事に就く場合にとどまらず、さまざまな対人関係の場面においても重要な素養である。人と人との関係は言うに及ばず、人と身体、人と自然、人と知識・情報、人と制度・組織との関係を、人の変化（成長・発達）の理解を中心として、人間的に調整できる能力の育成を目的としている。これらの能力の育成を通じて、教育機関、教育行政、教育・学習支援業、マスコミを含む情報通信業やサービス業、一般企業等において、活躍できる人材の育成をめざす。

現在、本学部は、この目的を達成するため、1 学科（総合教育科学科）のもとに、以下の 6 コースが組織され、それぞれ特徴ある教育を行っている（資料 20 - 1：各コースの特徴）。

（資料 20 - 1：各コースの特徴）

コース名	教育目的
教育学	教育の理念、歴史、現実について、幅広い関心をもって、方法論自体を問題としつつ研究する。西洋と日本の教育の歴史的分析、人間の発達と教育の意味、教育の思想の考察など、教育とは何かという教育学の原理的な問いを共通の基盤としながら、多様な方法を活用した専門的な研究・教育を行う。
比較教育社会学	教育の組織と構造、高等教育の制度と機能、教育と社会との関係、人間形成の比較文化論、国際化と教育をめぐる諸問題を社会学・文化人類学・経済学・社会史などのディシプリンに基づいて研究・教育を行う。
教育心理学	大別すると教育心理学と教育情報科学とからなり、前者は発達心理学、学習心理学、認知心理学、教育心理学、動機づけの心理学、学校社会心理学、などを研究します。後者は、教育測定・評価、教育情報解析、などの研究・教育と開発を行う。
学校教育学	あくまで「現場の実践に結びついた教育研究」を目指し、現象学、認知科学などの基礎研究をベースにして研究内容をより専門的に深めつつ、教育実践やカリキュラムの歴史研究、教材研究、教師研究、学校臨床学などにも従事し、幅広く、かつ高度な知見をもつ専門家を養成する。
教育行政学	教育行政学、社会教育学、図書館情報学の 3 領域が相互に乗り入れながら、教育行財政、教育政策、学校管理、社会教育、生涯学習、図書館、博物館、情報メディアなどの研究分野で研究教育活動を行っている。教育を支える社会制度や教育機関の発展を担う人材の養成を行う。
身体教育学	身体（からだ）の形と理を知り、様々な刺激に対するからだの適応と破綻、からだの発達と加齢変化、生活習慣や環境との関わりなどを学校・家庭、社会における様々な指導・教育事象の中から考究する研究と実践的活動を行う。また、これらを通して、身体教育に関わる専門的かつ総合的な視野と能力を持つ人材の養成を行う。

[想定する関係者とその期待]

教育学的教養を習得すべき後期課程の学生が第一に想定される関係者であり、狭義の教育関連の仕事に従事するだけでなく、人と人の関係、人と身体・自然、知識・情報、制度・組織との諸関係を、成長や発達という視点から理解できる人材の育成が期待される。加えて、卒業生の受け入れ先である、各種教育機関、教育行政、教育・学習支援業、マスコミを含む情報通信業やサービス業、一般企業等が関係者として想定される。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

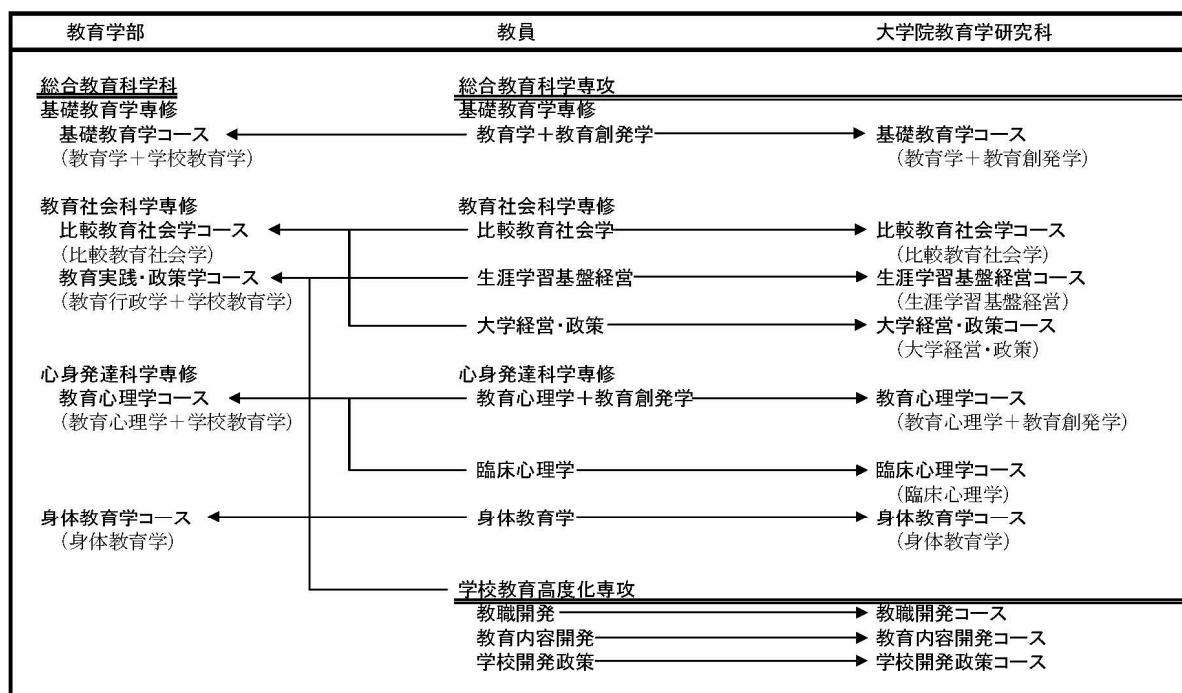
観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

東京大学では、全学の前期課程教育(教養教育)を担う責任部局として、教養学部を置いており、学生は入学後の2年間をここで学び、3年生から本学部に進学する。本学部では、教育学の教育研究の総合化を図るため、平成7年の大学院重点化に伴って1学科編成が導入された。現在本学部では、1学科(総合教育科学科)のもとに6コースを置き、前述の「教育学的教養」を養成する目的に則して、それぞれの特徴に応じた教育を行っている(資料20-1:各コースの特徴、P20-2)。

しかし、この間、大学院教育を担当する新しい専攻やコースの増設に伴い、当初学部・大学院ともに6コース体制であったものが、学部は6コースのまま、大学院は11コースに拡張された。教育学研究科・教育学部では全教員が学部の授業を担当することになっており、このように拡張したコース編成の統合性・総合性を一層増すために、平成22年度からは、3専修5コースに教育体制を再編成する予定である(資料20-2:大学院教育学研究科・教育学部組織再編のイメージ)。

(資料20-2:大学院教育学研究科・教育学部組織再編のイメージ)



※()内は再編前のコース名

※教育学部は2010(平成22)年度、大学院教育学研究科は2009(平成21)年度から再編予定

教育を担当する専任教員の全員が大学院教育学研究科に所属している。各コースの教員数及び教育学研究科全体としての教員数(現員)の推移については資料20-3を参照されたい。教授・准教授・講師の1人当たりの学生現員(3、4年生の計)は5.1人である。徹底した少人数教育、演習等における個別指導を実施するにあたり、適切な人数といえる。

(資料 20 - 3 : 現員の推移)

年度	各年度 4.1 現在							計
	教授	教授 (客員・特任)	准・ 助教授	准・助 教授 (客員・特任)	講師	助教・ 助手	助教・ 助手 (客員・特任)	
平成 16 年度	24	5	9	5	1	11	0	55
平成 17 年度	25	7	10	5	0	10	5	62
平成 18 年度	26	8	13	3	0	9	6	65
平成 19 年度	26	7	13	2	0	9	5	62

教授，准教授に学内学外兼務教員を含む。

また、東京大学の教職課程の運営は、制度的には「東京大学教職課程部会」の所管であるが、その部会長は教育学部長が当たるのが通例であり、事実上教職課程の運営の多くは本学部が負っている(資料 20 - 4 : 東京大学教育運営委員会規則及び同教職課程部会規則(抜粋))。

(資料 20 - 4 : 東京大学教育運営委員会規則及び同教職課程部会規則(抜粋))

東京大学教育運営委員会規則(抜粋)	
第 1 条 (略)	(任務)
第 2 条	委員会は、総長、理事又は副学長の統括のもとに、東京大学の学部及び大学院における教育体制及び教育制度の改善・整備に関する実現方策等の検討を行い、取りまとめるとともに、次に掲げる事項について審議及び連絡調整を行う。 (1)~(3) (略) (4) 教職課程に関する事項 (5)~(7) (略)
第 3 条~第 5 条	(略)
第 6 条	委員会のもとに、第 2 条各号に規定する審議事項のうち特定の事項を審議させるために、次に掲げる部会を置く。 (1) (略) (2) 教職課程部会 (3) (略)
第 7 条~第 9 条	(略)
東京大学教育運営委員会教職課程部会規則(抜粋)	
第 1 条	(目的) この規則は、東京大学教育運営委員会規則(次条において「委員会規則」という。)第 6 条の規定により設置される東京大学教育運営委員会教職課程部会(以下「教職課程部会」という。)の任務、組織及び運営等について定める。
第 2 条	(任務) 教職課程部会は、委員会規則第 2 条第 4 号に定める教職課程に関する事項について、具体的な審議及び連絡調整を行う。
第 3 条	(組織) 教職課程部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。 (1) 教育学部長 (2) 教育学部から推薦された教授又は准教授 若干名 (3) 教育学部以外の学部から推薦された教授又は准教授 各 1 名 (4) その他教育運営委員会委員長が必要と認めた本学の教職員 若干名
第 4 条	前条第 1 号の教育学部長が、教職課程部会の部会長となる。 2 副部会長は、教職課程部会の委員のうちから部会長が指名する。
第 5 条~第 9 条	(略)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到に係る状況)

教育学・教育科学は比較的歴史の浅い学問分野ではあるが、教育という複雑な現象に対応して多様な領域を開拓してきた。教育に対する社会的期待に対応するためにも、本学部における教育はこうした多様な教育研究の成果に立脚する必要がある。このために、本学部では自己評価委員会を組織し、学部教育の見直しに資する基礎資料の収集と分析に努め、自己評価・自己点検の報告書である『教育学研究科・教育学部年報』を発行している。

また、研究科長の下におかれた将来計画委員会(各コースから委員を選出)を通じて、『教育学研究科・教育学部年報』等の資料をもとに教育内容と方法の改善に向けた討議を

重ねてきた。その一つの成果が前述のコース再編である。同時に、教育の質の向上のためには学生の目から見た評価が有効と考えられる。本学部では、平成14年冬学期から学生による授業評価を導入している。平成15年からは演習科目を除くすべての概論・特殊講義及び教職課程の科目が対象となった。実施主体は学務委員会であり、各学期の講義最終日に10分程度のアンケート記入時間を設けて実施している。学生からのアンケートを分析した結果は年度ごとに冊子にして公表しているほか、高等教育研究の専門家でもある教員の分析結果をもとに、本学部の授業の特徴を分析し、それを全教員参加の場にフィードバックすることにより、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動に役立てている（別添資料20-1：平成18年度授業評価アンケート結果、P20-21）。改善については、各教員の努力に任されているが、授業評価の資料をもとにした検討会を通じて、本学部の学生の特徴についての分析結果が示され、それに応じた授業改善の方法について討議を行っている。また、教員個別のレベルでは、次の資料に示すような、アメリカの大学で使用されている授業評価のアンケートを用いて、その結果を毎回の授業改善に役立てている教員もいる（資料20-5：講義の評価）。

（資料20-5：講義の評価）

講義の評価

今後の参考にしたいとおもいますので、下の問のうちで、さしつかえないもののみ回答してください（無記名でもかまいません）。読みやすい字で書いてください。紙面の足りない人は裏に書いてください。なお、白紙で提出してもかまいません。成績には関係しません。

- 1) このコースでよかったことがあれば述べてください。（例：テーマ、担当教員、宿題、文献、受講生、討論、視聴覚教材、その他）
- 2) このコースの問題点だと思ったことがあれば述べてください。
- 3) 担当教員についてどうおもいましたか？（例：講義のしかた、講義の内容、全体の構成、質問への対処のしかた、評価方法、学生への態度、オフィスアワーの使い方、その他）
- 4) コースの難易度はどうでしたか？（例：講義内容、宿題、テストやペーパー、所要時間、その他）
- 5) このコースをとって、どういう点でメリット（またはデメリット）があったと思いますか？
- 6) どういう学生にこのコースを薦めようと思いますか？
- 7) このコースを改善するための建設的な提案があれば書いてください。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の基本組織構成、教員組織構成は、教育研究の多様性に柔軟に対応したものになっており、本学部の教育目標に合致したものになっているといえる。FD活動としては前述のとおり、授業評価の詳細なデータ分析をもとに、本学部における教育の長所、短所を拾い上げ、教員にフィードバックを行い、それらをもとに討議を行っている。さらに、アメリカの大学で使用されている授業評価アンケートを日本語訳して用いて、そのアンケート結果を次回の授業を組み立てる上で役立てている教員もいる。

このように、研究を促進する学部文化の醸成や学生による授業評価の導入など、教育の質を維持し高める取組が行われている。

分析項目 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

東京大学では、学生は、教養学部前期課程の6科類（文科一～三類、理科一～三類）のいずれかに所属し、2年間をここで学ぶ。後期課程（専門学部）に進学する際には、本人の希望、成績に応じて進学振分けを行っている。本学部では、進学振分けにあたり主に文科三類からの進学者を受け入れているが、他科類からの進学者も少なくない。教育心理学、身体教育学のように、ほぼ毎年、理科類からの進学者を受け入れているコースもある（資料20-6：学部進学者数・科類別内訳）

(資料 20 - 6 : 学部進学者数・科類別内訳)

年度	平成 16 年							平成 17 年							平成 18 年							平成 19 年						
	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計
教育学			12				12		1	12	2			15			13	1			14			13				13
比較教育社会学			14	1			15			15	1			16			16				16	1		13	1			15
教育心理学			16		2		18			16	1	4		21			16	2			18			14	1	3		18
学校教育学			16				16			19		1		20			17		2		19			20				20
教育行政学			20				20			19	2			21			20				20			19	2			21
身体教育学	1		8	1	1		11		3	9	4			16			7	3	3		13		1	7	6	4		18
計	1		86	2	3		92		4	90	10	5	0	109			89	6	5		100							105

「教育学概論」「教育学基礎演習」などの「第四学期持出講義」を開講したり、教育学部進学希望者(ただし、教育学コースのみ)に「現代科目 A【現代哲学】」などの前期課程科目の履修を要望したりすることで、教育学部進学予定者に対する入門的専門教育を実施し、後期課程における学修への円滑な移行を図っている。

本学部を卒業するためには、卒業論文 8 単位、必修科目 32 単位及び選択科目 36 単位以上を修得しなければならない。必修科目の構成は、概論、基礎演習、演習、特殊講義、教育学部他コースの授業科目、研究指導である。各必修科目の単位数はコースによって若干異なるが、教育学部他コースの授業科目を 10 単位以上修得することが求められるのは、いずれのコースでも共通である。選択科目には必修単位数を超えて修得した授業科目、指定された教職に関する科目、他学部後期課程で開設している授業科目が含まれる。このうち他学部後期課程の授業科目は、教育学に関係をもつ科目(関連科目)であり、所属コース教員の指導を受けて履修を決定している。このように教育学の基礎的・専門的科目を学修することを中心としながら、教育の諸問題を科学的に分析・考察するために必要な理論・方法等を幅広く修得するため、必要な他コース・学部授業科目の履修が可能な教育課程編成を行っている(資料 20 - 7 : 必修科目一覧、資料 20 - 8 : 比較教育社会学コースを例とした「履修と開設科目」)。

(資料 20 - 7 : 必修科目一覧)

コース	必修科目	単位数
教育学	教育学概論	10
	教育学基礎演習	4
	教育学演習	4
	教育学特殊講義	2
	教育学部他コースの授業科目(概論 4 単位以上を含む。)	10
	教育学研究指導	2
比較教育社会学	比較教育社会学概論(及びを含む。)	6
	比較教育社会学基礎演習(及びを含む。)	4
	比較教育社会学演習	4
	比較教育社会学特殊講義	6
	比較教育学部他コースの授業科目(概論 4 単位以上を含む。)	10
	比較教育社会学研究指導	2
教育心理学	教育心理学概論	6
	教育心理学基礎演習	8
	教育心理学演習	2
	教育心理学特殊講義	4
	教育学部他コースの授業科目(概論 4 単位以上を含む。)	10
	教育心理学研究指導	2
学校教育学	学校教育学概論	6
	学校教育学基礎演習	4
	学校教育学演習	6
	学校教育学特殊講義	4
	教育学部他コースの授業科目(概論 4 単位以上を含む。)	10
	学校教育学研究指導	2
教育行政学	教育行政学・社会教育学概論	8
	教育行政学・社会教育学演習	8
	教育行政学・社会教育学特殊講義	4
	教育学部他コースの授業科目(概論 4 単位以上を含む。)	10
	教育行政学・社会教育学研究指導	2

(資料 20 - 8 : 比較教育社会学コースを例とした「履修と開設科目」)

科目番号	授 業 科 目	週時間	単位	学期	曜・時	教育職員免許法上の認定科目
9201	比較教育社会学概論	2	2	夏	金・3	4 参照
9202	比較教育社会学概論	2	2	夏	木・4	(社)社会学 (公)社会学
9203	比較教育社会学概論	2	2	夏	金・2	(社)地理学(地誌を含む) (公)社会学
9221	比較教育社会学基礎演習	2	2	夏	水・1	(社)社会学 (公)社会学
9222	比較教育社会学基礎演習	2	2	夏	水・2	(社)社会学 (公)社会学
9223	比較教育社会学基礎演習	2	2	冬	水・1	(社)社会学 (公)社会学
9224	比較教育社会学基礎演習	2	2	冬	水・2	(社)社会学 (公)社会学
9241	比較教育社会学演習	2	2	冬	金・3	
9242	比較教育社会学演習	2	2	冬	火・3	11 参照
9243	比較教育社会学演習	2	2	冬	木 2	
9244	比較教育社会学演習	2	2	夏	火・4	(社)地理学(地誌を含む) (公)人文地理学
9261	比較教育社会学特殊講義	2	2	夏	火・3	(社)地理学(地誌を含む) (公)人文地理学
9262	比較教育社会学特殊講義	2	2	夏	月・3	(社)社会学 (公)社会学
9263	比較教育社会学特殊講義	2	2	夏	月・4	(社)社会学 (公)社会学
9264	比較教育社会学特殊講義	2	2	冬	金・2	9 参照
9265	比較教育社会学特殊講義	2	2	冬	集中	(社)社会学 (公)社会学
9266	比較教育社会学特殊講義	2	2	夏	集中	(社)地理学(地誌を含む) (公)人文地理学
9267	比較教育社会学特殊講義	2	2	夏	水・3	(社)社会学 (公)社会学
9281	比較教育社会学研究指導	2	2	通年	金・1	

専門科目のうち、概論については概ね3年次までに修得することを推奨している。基礎演習、演習では「教育社会学調査実習」「教育行政調査演習」などの調査演習科目(資料 20 - 9 : シラバス記載例「教育行政調査演習」)も開講しており、教育の現状をリアルに把握すること、フィールドワークを通して教育学の方法を修得し、理論を構築・検証することを目指している。

(資料 20 - 9 : シラバス記載例「教育行政調査演習」)

科目番号：9541	担当教員：小川・勝野	単位数：2	学期：冬
講義題目：教育行政調査演習		授業科目：教育行政学・社会教育学演習	
Seminar in Field Research on Educational Administration			
<p>教育行財政学(小川担当)、教育行政・学校経営演習(勝野担当)の履修を通じて考えられた研究課題と計画にもとづいて、実際に自治体や学校などのフィールドに入り調査を行う。たとえば、少人数教育、学校選択制、小中一貫教育などの自治体教育政策の過程分析や特色ある学校づくりや保護者、地域との連携などの学校経営に関する研究課題が考えられる。</p> <p>既に調査研究の協力関係がある自治体、学校がいくつかあるが、研究課題にもとづいて各自、フィールドを探してもよい。フィールド調査を通して得られた知見は、分析を行い、レポートにまとめる。主体的な参加姿勢が求められる。</p>			

特殊講義では、概論によって修得した各専門分野の基礎的・一般的な専門知識の上に、さらに焦点化した問題領域や関連領域の学修を可能にするため、多彩な内容の講義が開講されている。学生は『講義計画と内容』に記載された「各コースの講義計画と履修上の注意」(資料 20 - 10 : 各コースの講義計画と履修上の注意(抜粋))を参照しながら計画を立てて履修を進め、4年次には卒業論文を執筆する。

(資料 20 - 10 : 各コースの講義計画と履修上の注意(抜粋))

<p>〈1〉教育学コース</p> <p>(1) 教育学コースの講義・演習は、教育学理論、教育人間学、教育史の各分野に応じて用意されている。それらの他に、教育学部内の他コースの講義や演習も、教育学コースの特殊講義・演習とあわせて、幅広く履修することが望まれる。この点を考慮して、年間の学習計画をたてるようにしてほしい。</p> <p>(2) なお、教育学概論、教育史概説などの概論は、第3学年終了までに履修しておくことが望ましい。</p> <p>(3) 2、3年生のための授業科目「教育学基礎演習」計4単位は、必修であり、教育学の共通の課題意識や研究方法の検討に当てられる。</p> <p>(4) 4年生のための「研究指導」は、卒業論文の指導のために設けられたものであり、4年生の全員参加で行われる。</p>
--

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

学生や社会からの教育学部教育に対する要請は、理論と実践の両面にわたり、ますます多様化かつ高度化している。こうした状況を鑑み、本学部では将来計画委員会を設置して、学部教育改革に取り組んできており、学部再編の実施を平成22年度に予定している。これによって、総合的・学際的・実践的な教育学を学ぶことを通じて、学生に幅の広い教養と人間・社会の理解とともに高度の専門性を備えさせるという目的の一層の実現を図る。

学生からの要請に応えるという点では、後述の資料 20 - 23 (P20 - 16) のとおり、司書・司書教諭、社会教育主事、学芸員の資格を取得するための科目を開講して、本学部はもちろん、他学部学生にも開放している。

また、比較教育社会学コースで開講されている教育調査の関連授業を通じて、社会調査士(社会調査士認定機構が発行)の資格を取得することが可能になり、平成17年度から資格取得者を輩出している(平成17年度8人、平成18年度13人、平成19年度4人)。さらに、教育職員免許状を取得するための科目開講でも、本学部は全学的貢献を果たしている。

また、社会からの要請に応えるものとして、都道府県教育委員会等からの都道府県派遣研究生を本学部創設以来延べ600名近く受けていることも特筆される(資料 20 - 11 : 平成

16 年度以後の派遣研究生の実績)。都道府県派遣研究生は、研修終了後、それぞれの教育機関、教育行政機関でリーダー的役割を果たしている。

(資料 20 - 11：平成 16 年度以後の派遣研究生の実績)

年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
コース名				
教 育 学		2		1
比 較 教 育 社 会 学				
教 育 心 理 学				
学 校 教 育 学	1	1		1
教 育 行 政 学	1	1	1	1
身 体 教 育 学				1

前述のとおり教育学は人文科学、社会科学、自然科学にまたがる理論や方法を必要とするため、指導教員の履修指導のもとで、他学部の授業科目を含めて幅広く履修することができる(資料 20 - 12：他学部科目の履修・単位取得状況(平成 18 年度))。

(資料 20 - 12：他学部科目の履修・単位取得状況(平成 18 年度))

履修登録者数	履修登録科目数	平均取得単位数
162 人	263 科目	約 5 単位

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

総合的・学際的・実践的な教育学の専門的知識と方法を身につけ、人間と社会についての深い理解を持った職業人の養成、教育学の研究・教育にあたる研究者の養成、という学部教育の目的に即した教育課程を編成している。編成上の工夫としては、狭義の教育学に限定せず、幅広く、人間の成長・発達、社会における教育の役割等を学習するために、人文科学、社会科学、自然科学の各学問領域との関連性を重視した教育課程の編成となっている。さらに教育研究の実践的性格に対応しつつ、フィールドワークや調査・測定法を習得するための実習などの授業を提供することにより、学生の主体的な学習活動を促す教育課程を提供してきた。また、教職免許、司書・司書教諭、学芸員、社会調査士など、種々の資格の取得に必要な授業科目を開設することで全学的な学生のニーズに対応するとともに、都道府県派遣研究生を受け入れるなど、社会からの要請に込えている。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部の授業形態は、通常の講義(概論、特殊講義)、演習(基礎演習、演習)、実習(卒業論文)の3種類からなる。科目数の割合は、講義が55%、演習が40%、実習が5%となっている(資料20-13:平成19年度分の開講科目数)。

(資料20-13:平成19年度分の開講科目数)

科目名	開講数
概論	25
特殊講義	42
演習	44
実習	8
計	119

このように演習、実習などの学生参加型の授業を多く開講しているのは、学生自らが情報を収集・分析し、外部に向けて意見を発信する、というような実践的な能力を育みたいという本学部の教育目的を達成するためである。講義形式の授業についても、たとえば、講義前の十分な予習を行った上で意見の発言が求められるなど、単なる教員から学生への知識の伝達に留まることがないように工夫されている(資料20-14:教育社会学概論のシラバス)。

(資料20-14:教育社会学概論のシラバス)

教育社会学概論(比較教育社会学概論)
教育への社会的アプローチ
(2007年度前期学部概論)

担当: 苅谷剛彦
時間: 金曜日 1時10分~2時50分
教室: 赤門総合研究棟 A xxx 号室
TA: xxx, xxx

1. コースのねらい
教育現象に社会学からアプローチするとは、どういうことか。また、社会的視点からの教育研究によって、どのような「教育と社会」の特徴が浮かび上がるのか。この概論では、基本的な文献をおさえつつ、教育への社会的アプローチについて習得することをねらいとする。
2. テキスト
苅谷・濱名・木村・酒井著『教育の社会学』(2000年、有斐閣) 生協書籍部
他の文献については、<コピーイン>にマスターコピーを預けておくので、各自が必ずコピーし、読んでおくこと。
3. 授業の進め方
授業の方法としては、アメリカの大学式に、リーディングアサインメントを出し、毎回、受講生には授業までに必ず文献の講読をすませることを要求する。演習とは異なるが、文献を講読していなければ授業に出席してもしかたがない、という質疑と議論中心の方法をとる。いわゆる一方的な「講義」形式の概論ではないので、受講予定者は、あらかじめ授業前の「予習」が必要なことを了解した上で受講してほしい。
4. スケジュール
第1回(4/6): イントロダクション
シラバスの説明+「教育問題」と社会の関わり
<第1ブロック>「社会化」について考える:
第2回(4/13): 社会の一員となるとは?
文献: P・L・バーガー/B・バーガー「第三章 社会の一員になること - 社会化」
『バーガー社会学』
第3回(4/20): 子育てと幼児教育
文献: 濱名陽子「パート2 幼児教育の変化」『教育の社会学』
(以下は省略した)
5. 評価の方法
成績評価は、中間レポート(3回: 各15%)と期末レポート(55%)により行う。

本学部では、各コースの学生数が一学年当たり 20 名程度と比較的少数であり、このような学生参加型の授業を有効に機能させることが可能になっている。こうした授業形式に対応するため、ラウンドテーブルを配置した教室の数を増やし、学生同士、あるいは学生と教員の間で活発な議論ができるように配慮している。(資料 20 - 15 : 少人数授業の受講者数)。

(資料 20 - 15 : 少人数授業の受講者数)

コース	科目名	受講者数	コース	科目名	受講者数
教育学	教育哲学演習	28	身体教育学	身体教育学実験演習	19
	日本教育史演習	19		身体教育学実験演習	18
	西洋教育史演習	15		解剖学	23
	教育学基礎演習	21		解剖学	29
比較教育社会学	教育社会学調査実習	15		運動指導方法 (夏季野外種目)	14
	教育社会学調査実習	14		身体教育方法論(体育)	16
	教育社会学調査実習	15		身体教育方法論(保健)	29
	教育社会学調査実習	14		身体運動のバイオメカニクス	25
	比較教育システム論理論演習	20		からだの理(ことわり)	22
	総合演習(教育経済学)	14		理論生理学入門	9
	演習(教育のフィールドワーク研究)	17		健康管理論	11
	現代文化人類学	50		教育生理学	12
教育心理学	教育心理学実験演習	20		環境衛生学	90
	教育心理学実験演習	18		安全教育学	66
	教育心理学実験演習	18		社会生活と健康	17
	臨床心理学演習	17		心と脳の発達	6
	認知発達心理学演習	10		発達脳科学理論	10
	情報化と教育	8			
	学習の相談と指導	5			
学校教育学	授業・学習研究の方法	21			
	授業・学習研究の方法	24			
	教職開発演習	23			
	学習と身体	53			
	授業の現象学	20			
教育行政学	教育行政調査演習	21			
	教育行政調査演習	21			
	教育行政・学校経営演習	22			
	地域社会と生涯学習	40			
	社会教育計画論	28			
	図書館情報学演習	27			
	図書館情報学演習	7			
	情報サービス演習	11			

さらに学生の主体的な学習を支援するために、教育社会学調査実習、フィールド調査、心理学的・物理学的実験演習のような演習を中心に、適宜ティーチング・アシスタント(TA)を配置し、学生にきめ細かな指導、助言が行えるようにしている。

たとえば、比較教育社会学コースの教育社会学調査実習では、学生 15~18 人に対し、担当教員のほか、助教、TA 3 名を配置し、きめ細かな個別指導ができる体制をつくり出すことで、学生参加型の授業をバックアップしている。なお、TA は教育学研究科の大学院学生であり、学生に指導・助言を行うために必要な専門分野の知識と経験を備えている。TA の採用については資料 20 - 16 のとおりである。

(資料 20 - 16 : コース毎の TA 採用状況)

専攻	コース	採用件数 (前・後期)
総合教育科学専攻	教育学	4
	比較教育社会学	4
	教育心理学	4
	臨床心理学	4
	教育創発学	4
	生涯教育基盤経営	4
	身体教育学	6
	大学経営・政策	2
学校教育高度化専攻	教職開発	1
	教育内容開発	1
	学校開発政策	1
合計		35

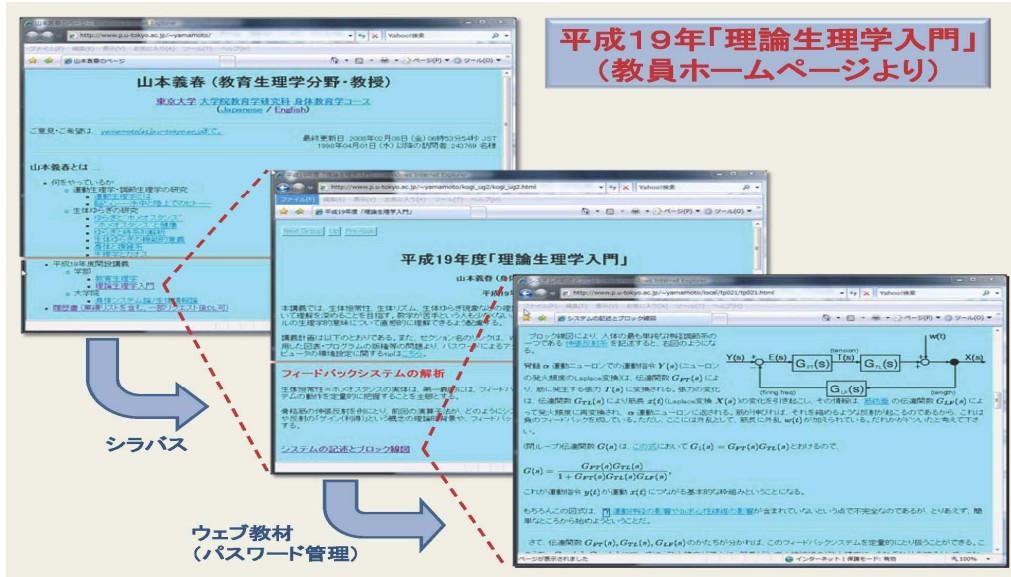
さらに、学生の学習の便宜をはかるため、担当教員名、単位数・授業形態等の講義情報、講義の目的、講義の内容、成績評価基準、参考文献などを記載した冊子「講義計画と内容」を作成し、学生全員に配布している(資料 20 - 17 : 講義計画と内容の例)。

(資料 20 - 17 : 講義計画と内容の例)

科目番号 : 0245	担当教員 : 橋本 鉦市	単位数 : 2	学期 : 冬
講義題目 : 高等教育の社会学		授業科目 : 比較教育社会学演習	
Sociology of Higher Education			
〔講義概要〕			
「大学」はどこから来て、どのような状況にあり、将来どこに向かおうとしているのか。この講義では、組織、制度、歴史、政策、構成員など、大学のもつ様々な側面を社会学的なアプローチから考察し、高等教育全般にわたる広い視座を涵養してもらうとともに、実証的な分析を試みる際の論点・イシューの発掘を手助けする。			
〔講義内容・計画〕			
講義では、以下の4つの柱を中心に学習する。具体的には、1. 組織 : 大学を取り巻く環境と内部を統制する組織はどのように構築されているのか。2. 制度 : 大学は一つの社会制度としてどのように成立・発展してきたのか。3. 政策 : 誰が高等教育政策を形成・決定しているのか。4. 構成員 : 大学を構成するものは誰か : 学生集団、教授団、事務職(経営層)、同窓会組織など。			
〔評価方法〕 講義への参加・コメントペーパー(20%)、中間レポート(30%)、期末レポート(50%)			
〔参考書〕 パートン・クラーク『高等教育システム:大学組織の比較社会学』東信堂 1994。			
〔備考〕 なお、この科目は、教職課程の「教科に関する科目(社会学)」に該当する。			

なお、このシラバス一覧はウェブサイト上(「東京大学授業カタログ」)で公開されている。また授業で使用したスライド等を学生の復習用にウェブサイト上で公開している教員もいる(資料 20 - 18 : 授業でのウェブサイトの使用例)。

(資料 20 - 18 : 授業でのウェブサイトの使用例)



観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、必修科目を32単位におさえ、さらにそのうち最低10単位は教育学部他コースの単位を取得するように求めている。このようなシステムにより、学生には、個々人の興味に基づいて主体的に受講スケジュールを組むことが求められるとともに、専門だけに留まらない幅広い知識を身につけることが可能となっている。

また、全てのコースで卒業論文が必修となっており、学生は2年間の専門教育の成果をまとめあげる上で、自らたてた問題に自ら答えることが要請されている。通常の授業における成績評価においても、卒業論文の執筆能力の養成につながるように、自ら問題をたてる論文形式の出題が行われている。各コースは前期課程からの進学が内定する2年次9月末と、進学後の3年次4月にガイダンスを開き、適切な履修モデルの提示、学習の進め方などについての指導を行っている(資料 20 - 19 : ガイダンス資料)。

(資料 20 - 19 : ガイダンス資料)

2007 (平成19)年度 教育学部進・入学ガイダンス	
日時	: 平成19年4月4日(水) 午前9時30分 ~
場所	: 赤門総合研究棟 200講義室
式次第	: 学部長挨拶 教員紹介 教育学部に置く履修等について コンピュータの利用について 教務関係事務手続について 学生生活関係事務手続について 図書室利用について 学生相談所利用について ハラスメント相談所について 安全衛生について
備考	: 説明者の都合により、式次第が変更となることがあります。 各コースのコース別ガイダンスは裏面のとおり行われます。

また、学生の履修計画は必ずコース教員が確認することになっており、適切な助言を行うとともに過度な数の科目履修が生じないように指導を徹底している(資料 20 - 20 : 各コースの講義計画と履修上の注意(抜粋))。

(資料 20 - 20 : 各コースの講義計画と履修上の注意 (抜粋))

<p>【3】教育心理学コース 教育心理学コースでは、教育心理学学習の基礎として、広い領域にわたって講義が開講される。 (1) 学部学生の時代は教育心理学の全分野にわたって広く学ぶ最適の時期であって、大学院や職場においては、その基礎の上に立って、どちらかといえば限られた専門分野の研究が中心になる。従って、教育心理学を専攻する学生諸君は発達・学習・認知・人格・臨床・社会・障害・測定評価・研究法等広い分野にわたってそれぞれの講義を選択し聴講することが望ましい。 (2) 「教育心理学概論」について：教育学部便覧の中の講義題目にもとづいて、第3・4学年の2年間に6単位を履修しなければならない。(教養学部第4学期でも開講されることがある。) (3) 研究の方法については、以下の講義や演習が毎年開講される。 教育心理学実験演習 (教養学部第4学期) 4単位 教養学部第4学期に駒場で開講されるが、実質的には必修と考えてほしい。 教育心理学実験演習、各4単位 「教育心理学基礎演習」として必修科目であり、第3学年に履修しなければならない。 教育心理学研究指導2単位 卒業論文作成のための研究指導であり、第4学年に履修する必修科目である。 統計学関係の講義・演習 教育心理学の研究を理解するには、統計学の基礎知識が必要となることが多い。また、卒業論文のための調査や実験の結果をまとめるときには、データ解析の能力も必要になる。そのために、これらの講義や演習は必修に近いものと考えてほしい。 (4) 外国語の文献講読を含む「教育心理学演習」や「教育心理学特殊講義」が開講される。前者2単位、後者4単位が必修となっている。教育心理学を学び、研究しようとする者は、外国語の文献を読みこなす能力が要求されるから、講読演習に参加するばかりでなく、自主的に外国語文献に取り組むことが望ましい。 以上のことを勘案し、さらに教育学部他コース及び他学部(文学部行動文化学科心理学専修及び社会心理学専修、教養学部生命・認知科学科認知行動科学など)で開講される関連講義・演習も調べて、学習計画を作成されたい。 また、教育学部他コースで開設される授業科目(「概論」4単位以上を含む)のうちから、10単位分を必修科目として選択履修しなければならない。 (5) 教育心理学卒業論文(8単位)は必修である。一年間かけて第4学年に論文を作成する。</p>	
---	--

(出典：講義計画と内容)

適切な成績評価は、学生の学習意欲を高めるために重要であるが、本学部では、成績評価の方法・基準を学部便覧を通じて明示することなどにより、評価の厳格化を図っている(資料 20 - 21 : 成績評価基準)。

(資料 20 - 21 : 成績評価基準)

評価	基準
優 (100点~80点)	授業の科目目標となっている課題を十分に満たす、優秀な学習・研究成果を示した。
良 (79点~70点)	授業の科目目標となっている課題を満たす学習・研究成果を示した。
可 (69点~60点)	授業の科目目標となっている課題に関して、ある程度の学習・研究成果を示した。
不可 (59点以下)	授業の科目目標となっている課題に関して、評価できる学習・研究成果を示すことができなかった。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部の授業構成は、実践的な知を育むという学部の教育目的に合致したものになっている。学生の積極的な授業参加を促すような授業形態、TAによる指導など教育効果向上のための工夫を行ってきている。とりわけ、実験や調査実習、フィールドワークなど、担当教員だけでは個別指導の行き届かない授業においては、TAによる指導を有効に使いながら、学生自らが学習計画を立て実施する授業を数多く取り入れることにより、主体的な学習が可能になるカリキュラム編成を重視している。また、学習評価の面でも、自らが問題をたてる論文形式の出題により、受け身の学習に陥らないような工夫を行っている。また、学生の主体的な学習を支援するための多様な情報提供を、学部・コース・教員の各レベルで精力的に行っている。これらのことから、本学部の教育方法の水準は期待される水準を大きく上回るものと判断した。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部では卒業までに所定の科目 76 単位以上の修得を求めており、この要件を満たした者のみが卒業資格を得る。実際に学生が卒業までに取得した単位は資料 20 - 22 のようになっている。全体的に、必要最低限の単位数よりは、かなり多くの単位を取得している。

(資料 20 - 22 : 取得した単位数の分布 19 年 3 月卒業生)

取得単位数 コース名	76~85	86~95	96~105	106~115	116~125	126~	卒業生数
教育学	10	2	1			1	14
比較教育社会学	11	4		3			18
教育心理学	14	4	2	2	1	2	25
学校教育学	7	5	3		3		18
教育行政学	13	3	2	1			19
身体教育学	13	5	1				19
計	68	23	9	6	4	3	113


本学部にて平成 14 年度に進学した学生のうち、進学後 2 年で卒業する者が 71%、留年により 3 年後に卒業する者が 23%、4 年後に卒業する者が 4% であり(いずれも休学期間を除く)、卒業にいたらず退学した者は 2% である。なお、資料 20 - 23 のように、学部卒で資格を取得するものも少なからず存在する。

(資料 20 - 23 : 司書・学芸員等資格証明申請者数)

年度 部局	2003 (H15)			2004 (H16)			2005 (H17)			2006 (H18)		
	司書・司書教諭	社会教育主事	学芸員	司書・司書教諭	社会教育主事	学芸員	司書・司書教諭	社会教育主事	学芸員	司書・司書教諭	社会教育主事	学芸員
教育学部	1	3			1	2	3			2	2	4
教育学研究科			1				1		1	3		
人文社会系研究科							2			1		
工学部												1
理学系研究科												1
総合文化研究科	1		1				1		1			2
情報理工学系研究科	2											
新領域創成科学研究科						1						
合計	4	3	2	0	1	3	7	0	2	6	2	8

卒業論文等において見られるようなカリキュラムの中での学術的成果だけではなく、講義で修得した内容をさらに発展させて、学生が自発的に行った学術的プロジェクトなども極めて水準が高く、受賞などの評価を得た者も見られる。(資料 20 - 24 : マンガ運動器のおはなし 大人も知らない体の本、資料 20 - 25 : 京論壇)。

(資料 20 - 24 : マンガ運動器のおはなし 大人も知らない体の本)



平成 17 年度第一回総長賞 (団体の部) 受賞
「マンガ運動器のおはなし」学生制作委員会

概要

「身体の形と理 (ことわり) を学ぶ」という身体教育の観点から、講義を受講した本学部の 4 年生 7 名の有志が協力企業の支援のもと、運動器及び運動器の疾患・障害生涯の予防に関わる教育のためのマンガ本を制作した。

この本は、全国の小学校に合計 15 万部配布され、運動器についての正しい知識の啓発啓蒙に貢献した。

(資料 20 - 25 : 京論壇)

平成 18 年度第二回総長賞 (個人の部) 受賞
本学部 4 年生 鈴木雅映子実行委員長

企画背景

2005 年 4 月、中国で巻き起こった反日デモ。一方の日本でも中国に対する固定したイメージが急速に流布していきました。日中両国の現状と将来に対する危機感。京論壇はこうした当時の背景と、高い問題意識から東京大学と北京大学の学生有志の手によって生まれました。

過去二年間の開催では、将来の両国の未来を担ってゆく若者たちが、「真の相互理解と深い信頼醸成」を実現するために熱い議論を交わしてきました。

企画概要

「京論壇」は東京大学と北京大学から選抜された学生が四分科会に分かれ、毎年度様々なテーマについて議論を行う討論企画です。プログラムでは、日中両国それぞれ一週間の相互訪問の中でフィールドワークや真剣な議論を行い、その成果を東京会期の最終日に社会に向けて発表します。プログラム終了後も、貴重な活動の成果を学生の内だけに留めておくのではなく、Web、シンポジウム開催、出版などと広く、積極的に社会へと還元してゆくことを目指します。

(出典：京論壇ウェブサイト)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度の本学部の授業を受講した学生を対象としたアンケートによると、受講生の 82.4% (5 段階評価のうち、「強くそう思う」「そう思う」の合計。以下同様) が「授業はよく準備・計画されていた」と感じていた。(別添資料 1 : 平成 18 年度授業アンケート結果、P20 - 21)

このように、学生の出席状況やアンケートでの評価を見ると、本学部の授業は、学生にとって比較的良好に内容が理解され、学問的な興味・関心を高めているといえよう。また、

資料 20 - 26 は、主な項目につき、講義式授業の全データを合計して経年的な変化を示したものである。全体としてみると、法人化以降、学生からの評価は向上していることがわかる。

(資料 20 - 26 学生の授業評価アンケートの経年結果 (数値は%、講義式授業の平均))

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
授業はよく準備・計画されていた	77.0	81.3	78.5	82.4
先生の説明はわかりやすかった	64.3	62.8	65.4	68.7
学生の興味や理解をよく考慮していた	53.3	53.3	54.2	56.2
学問的興味をかきたてられた	47.6	51.8	50.6	53.7
人間や社会に関するみかたに影響があった	54.3	60.5	59.2	61.4
出席状況が良好だった	86.5	88.5	90.1	90.8

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

卒業生の単位修得状況は、教育課程の設計を十分満たしており、全体的に見て、卒業までの学習意欲を十分維持することに成功している。卒業論文などのカリキュラムの中での達成に加えて、自発的な学術プロジェクト等が活発に行われ、高い評価を得ている。また、学生アンケートの結果からは、授業は分かりやすく、よく準備がされており、学問的な興味・関心を高めていることがうかがえる。法人化以降、学生からの評価はいっそう上昇していることが見てとれる。これらの分析結果を総合的に判断すると、学業の成果は期待された水準を大きく上回るといえよう。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

本学部の卒業生の進路は資料 20 - 27、28 のとおりであるが、ここ 5 年間の数値の比較からは、大学院進学者が少しずつ減少し、就職する者が漸増傾向にあることがわかる。

大学院への進学であるが、進学先としては大学院教育学研究科が最も多く、次いで総合文化研究科や農学生命科学研究科などの他研究科が続き、例年、他大学大学院に進学する者も数名いる。

就職先は多岐に亘っている。公務員(国家公務員・地方公務員)をはじめとして、情報・通信業、サービス業などの人気が高い。

就職と進学のどちらにも区分されない者のうちの多くは、翌年以降、大学院進学や他大学入学、学士入学を果たしている場合が多い(資料 20 - 27: 学部卒業生数・卒業後の状況、資料 20 - 28: 学部卒業後就職者の就職状況)。

このような進路状況を見ると、教育学的教養を育成し、教育機関、教育行政、教育・学習支援業、マスコミを含む情報通信業やサービス業、一般企業で活躍する人材を育てるといふ本学部の教育目的がよく実現されているといえることができる。

(資料 20 - 27 : 学部卒業生数・卒業後の状況)

区分		年度	H 15 年度	H 16 年度	H 17 年度	H 18 年度	H 19 年度
卒業生数			86 (29)	105 (37)	93 (35)	113 (41)	113 (60)
内 訳	進学者数		34 (10)	35 (10)	27 (10)	28 (11)	23 (15)
	就職者数		43 (15)	58 (23)	61 (23)	74 (26)	81 (41)
	その他		9 (4)	12 (4)	5 (2)	11 (4)	9 (4)

() 内数字は、女子で内数

(資料 20 - 28 : 学部卒業後就職者の就職状況)

産業別	H 15 年度	H 16 年度	H 17 年度	H 18 年度	H 19 年度
農業					
林業					
漁業					
鉱業					
建設業		2			
製造業	5 (2)	7 (2)	9 (5)	9 (2)	13 (6)
電気・ガス・熱供給・水道業			4 (2)	3 (1)	2
情報通信業	8 (2)	13 (7)	11 (3)	12 (7)	21 (10)
運輸業		4	3 (2)	4	2 (2)
卸売業・小売業		2	1 (1)	5	5 (5)
金融業・保険業	3 (1)	4 (1)	4 (1)	9 (1)	15 (5)
不動産業			2 (1)		2 (2)
飲食店・宿泊業					2 (1)
医療、福祉	3 (2)	1			
教育・学習支援業	3 (2)	5 (1)	5 (3)	5 (1)	9 (6)
複合サービス事業					
サービス業	14 (3)	6 (3)	8 (1)	23 (11)	3 (1)
公務	5 (2)	14 (9)	14 (4)	4 (3)	7 (3)
その他	2 (1)				
計	43 (15)	58 (23)	61 (23)	74 (26)	81 (41)

() 内数字は、女子で内数

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

読売ウィークリー掲載の記事(平成 17 年 12 月 25 日)によると、読売ウィークリー誌は「就職力」なる指標を独自に考案、全国の国公私立 85 校から回答を得て、計 530 学部・研究科を卒業した学生達の就職実績を分析した。その結果、本学教育学部が、全国で最も就職力の高い学部として認められた。「就職力」とは、学生に人気のある上位 100 余社に入った学生数から算出したスコアを就職届出者数で割ったもののことを言う。マスコミ就職が多く、体育会系の学生など、企業が取りたがる卒業生の多いことが理由とこの結果を考察している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

卒業生のほとんどは希望どおりの進路を取ることができている。また、多様な進路状況を見ると、教育機関、教育行政、教育・学習支援業、マスコミを含む情報通信業やサービス業、一般企業で活躍する人材の育成という本学部の教育目的がよく実現されている。前述の読売ウィークリー誌の資料によると、全国で最も就職力の高い学部と認められ、就職先の機関・企業からは、卒業生の学力・資質を高く評価するコメントを毎年多く頂戴している。例年、求人をコンスタントに多く頂き、人気企業への就職率が高いことが、本学部卒業生に対する高い評価を示しているといえよう。これらのことから、卒業生の進路・就職の状況は、関係者の期待を大きく上回る水準にあると判断される。

質の向上度の判断

事例1「TA制度の充実による丁寧な指導」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

教育研究において、調査、実習、実験などの実証的な方法は大きな役割を担っており、学部のころからその習得には丁寧な指導が不可欠である。法人化以降、TA制度が充実したことで、よりきめ細かい指導が行えるようになったと判断される。TAの業務の内容は、ゼミや実習における補助、学習・研究上の相談・指導がその主なものである。定員削減の進む中で、助手(現在の助教)のポストがなくなるコースが次第に増えつつある中、TA制度は学部学生に対する指導の質を維持するための重要な役割を担っている。

事例2「シラバスの充実による授業計画の向上と学生への周知」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

法人化以降、資料20-17に示したように、シラバス「講義計画と内容」の充実に力を入れている。以前は、授業の内容や評価方法があらかじめ学生に周知されない授業もあり、実際にいくつかの授業に出てみないと、履修するかどうかの判断がつきにくいということが少なくなかった。このことは、他の授業に出ている間に講義が進行してしまっ、あとから内容が理解しにくくなったり、履修を決定してからも期待した内容とは異なってくるといった問題を生んでいた。そこで、法人化以降は、教員に対して、シラバスの内容を具体的なものにするような依頼を徹底している。それにより、教員側としては、授業を計画的に行うようになり、学生側も授業を適切に選択できるようになったという効果が見られる。

事例3「学生からの授業評価による教員の意識向上」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

法人化以降、学生からの授業評価を、講義形式のすべての授業について行い、その結果を小冊子にして教員に配付している(別添資料20-1:平成18年度授業アンケート結果、P20-21)。授業評価は教員の処遇に直接影響を与えるものではないが、授業改善の意識を高める一定の効果をもっていると考えられる。また、具体的な評価項目が、よりよい授業にするための指針や具体的目標を示すことにもなっている。評価結果を見ると、本学部の授業の全体的傾向としては、よく準備され、わかりやすいという特徴があり、学生の学問的な興味・関心を高めていることが示唆された。これは、授業の質が向上していることの裏付けとなるものである。